



（写真）国営放送局 VTV “カベジョ内務司法相 米国軍が TDA の構成員として殺害した 11 人は一般市民”

2025年9月10日（水曜）

政治

- 「[米国に攻撃された船舶に乗っていたのは一般人？](#)
～米国軍による攻撃は実際にあったとの前提～」
- 「[TT 首相 殺害された 11 人の遺体捜索を拒否](#)」
- 「[検察庁 汚職の罪で 14 人の検事を起訴](#)」

経済

- 「[周波数競売 Movilnet が 5G 周波数帯を落札](#)
～4G 周波数帯は Cantv が落札～」
- 「[Gold Reserve による AE 提案無効要請棄却か](#)」
- 「[過度な税金・手続き 企業成長の阻害要因](#)」
- 「[2025年 カラカスのレストラン開業が増加](#)」

2025年9月11日（木曜）

政治

- 「[パナマ 太陽カルテルのテロ組織指定を検討](#)
～Copa Airline のベネズエラ便運航に影響～」
- 「[帰国ベネ人 米政府からの千ドル未受領訴え](#)」

経済

- 「[2025年末から粘土 36 万トン を輸出](#)」
- 「[2 个月内にロシアへカカオ豆 300 トン輸出](#)」
- 「[OPEC 8月の産油量は日量 110 万バレル](#)」

社会

- 「[スリア州の花火工場で大規模爆発](#)
～負傷者 23 人、482 世帯が被害に～」

2025年9月10日（水曜）

政治

「米国に攻撃された船舶に乗っていたのは一般人？
～米国軍による攻撃は実際にあったとの前提～」

9月2日 米国のトランプ大統領は、大量の麻薬を運んでいた密輸船を米国軍が攻撃し、乗組員11人を殺害したと発表。攻撃した瞬間を映した動画を公開した。

米国軍が攻撃した船舶について、犯罪組織「Tren de Aragua (TDA)」の船舶であり、殺害した11人の乗組員は TDA の構成員だったと説明している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1264](#)」）。

9月10日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、米国に攻撃された船舶に搭乗し、殺害された11人について言及。11人は麻薬密輸入ではなく、TDA の構成員でもなかったとの見解を示した。

「我々はベネズエラ国内で行った」

「親族が消息不明になった家族や近隣住民へ事情聴取を行ったところ、消息不明になった人は TDA の構成員ではなく、麻薬密売人でもないことが確認された」

「彼ら（米国軍）は、1つのグループの一般市民に攻撃を仕掛けた」「ひどい偽装であり、ひどい嘘だ」と指摘。

また、正規の司法プロセスを踏むことなく一方的に攻撃を仕掛けた米国軍の対応を批判。

「敵国主義国は、正規の司法プロセスを踏むことなく、TDA の構成員として11人を殺害したことを正式に告白した」

「どのように TDA の構成員と見分けることができるのか？彼らの体にチップや QR コードでも埋め込んだのか？」「そして上空からそのチップを読み込んだというのか？」と指摘。

また、「大量の麻薬を積んでいた」とのトランプ大統領の説明について、

「あの船舶は船と呼べるような大きさではなく、小さなヨットだ」「もし、あの小さなヨットに11人の人間が乗れば荷物を入れるような場所がほとんどないことは容易に分かる」「沖合で漁をすれば、帰りのためにガソリンを積んでおく必要がある」「しかし、彼ら（米国軍）は、盲目にも彼らが悪魔のように扱っている TDA の構成員と断定した」「我々には麻薬密売人や殺人者を擁護する意思はない」と訴えた。

なお、今回の発言に先立ち、マドゥロ政権側は「米国は船舶を攻撃しておらず、トランプ大統領が公開した映像は AI の可能性が高い」との見解を示していたが、カベジョ内務司法相の発言は、米国軍による船舶攻撃が実際に行われたとの前提での発言であり、当初の認識（米国軍による攻撃は行われていない）を修正したと理解できる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1264](#)」）。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1266](#)」でも紹介したが、野党系ジャーナリスト Ronna Rísquez 氏は、米国軍による船舶への攻撃は実際に行われたと主張していた。

Rísquez 氏は、攻撃された船舶は、スクレ州 San Juan de Urena の港を出発し、トリニダードトバゴに麻薬を運ぶ途中で米国軍からの攻撃を受けたと説明している。

この発言について、米国軍側は否定も肯定もしておらず、情報の真偽は定かではないが、米国軍による攻撃を肯定する唯一の情報だった。

マドゥロ政権が San Juan de Urena で親族や地元住民へ事情聴取を行った結果、このような証言が得られた（証言自体が偽装された、あるいは虚偽の可能性も否定できない）ということなのかもしれない。

「TT 首相 殺害された11人の遺体捜索を拒否」

前述の通り、11人は本当に殺害されたのか、（仮に殺害されたとして）殺害された11人はTDAの構成員だったのかは米国政府による攻撃の正当性を確認する上で重要な問題になっている。

また「[ベネズエラ・トゥデイ No.1266](#)」で紹介した通り、米国軍が攻撃した船舶は、スクレ州 San Juan de Urena の港を出発し、トリニダードトバゴ（TT）へ移動中に攻撃された。

トランプ大統領は、攻撃した場所について「米国南部軍がコントロールする国際水域で攻撃した」と説明しており、米国の麻薬取り締まりオペレーションを支援するTTの領海であることが想像できる。

このような背景を受けて、コロンビアのペトロ大統領は、TTのKamla Persad-Bissessar首相に対して、11人の遺体を捜索するよう要請した。

しかし、9月10日 Kamla Persad-Bissessar首相はペトロ大統領の要請を拒否。

「我々は遺体を捜索するために資源を浪費することはない」「沿岸警備隊は国境の保護のための活動を行うもので、死んだ麻薬密売人を捜索するためのものではない」と発言した。

TT政府が遺体の捜索を行わない場合、11人の殺害は本当に行われたのか、11人はTDAの構成員だったのかは、はっきりしないまま問題が終了することになりそうだ。

「検察庁 汚職の罪で14人の検事を起訴」

検察庁は内部の汚職撲滅オペレーションを行っている。

9月10日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、この数日間でカラボボ州の検事14人を汚職容疑で起訴したと発表した。

検事は、警察から送致された事件を捜査し、裁判所に起訴するかどうかを決める役割を担っている。つまり、犯罪者は検事に賄賂を支払うことで、起訴を免れることが可能。

サアブ検事総長によると、当該14人の検事は、犯罪者から賄賂を受け取り、起訴しないよう便宜を図ったという。

サアブ検事総長は、裁判官も汚職に関与している可能性があるとして、「複数の判事を捜査している」と補足した。

経 済

「周波数競売 Movilnet が5G周波数帯を落札
～4G周波数帯はCantvが落札～」

米国との関係悪化により、経済不安が残るベネズエラだが、2025年前期の通信分野のGDPは前年同期比7%増と好調を維持している。

9月10日 「ベネズエラ国家電気通信委員会（CONATEL）」は、カラカス証券取引所を通じて、周波数帯「CC」「DD」「FF」の競売を行った。

「CC」「DD」は5G（第5世代移動通信システム）が利用可能な周波数帯で、最低入札価格は8692万ドルから。

「FF」は4Gが利用可能な周波数帯で、最低入札価格は3610万ドルから。

9月10日の時点の報道では、応札した企業として「Cantv」「Movilnet」「Telefónica-Movistar」「Digitel」「Simple」の名前が挙がっていた。

翌9月11日 同競売の結果が発表された。

結果は、「Movilnet」がCC、DD（ともに50Mhz）を落札。「Cantv」がFF（40Mhz）を落札した。

Movilnetは、携帯電話の通信サービスを提供する国営会社。Cantvは、インターネットサービスなどを提供している国営会社。落札額は公表されていない。

MovilnetのAsdrúbal Blanco社長は、CC、DD周波数帯の落札についてコメント。

「今回の落札により、我々の通信サービスを4Gから5Gに移行することが可能になる」

「我々の通信サービスは既に飛躍を遂げている」

「現在は4Gの無制限接続プランを6ドルで提供しているが、今後は5Gでの無制限接続サービスを提供できるようアップグレードを行う予定」

と説明した。



（写真）BitacoraEconomica

“CC、DD周波数帯を落札した

MovilnetのAsdrúbal Blanco社長”

「Gold ReserveによるAE提案無効要請棄却か」

CITGO競売（正確にはCITGO株式の100%持株会社であるPDV Holdingsの競売）について、9月15日から4日間、競売関係者で協議が行われる予定となっている。

本件について、競売の落札候補になっているのは、Elliott Investment Managementの子会社「Amber Energy(AE)」、Gold Reserve子会社の「Dalinar Energy」（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1263」](#)）の2社。

また、新たに特別買収目的会社「Blue Water Acquisition Corp」が100億ドルの応札を行い、有力候補として名乗りを上げている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1265」](#)）。

AEとDalinar Energyの2社が争っている時点で、同競売を担当するRoberto Pincus氏は、Amber Energyが最も良い提案を行っているとの認識を示しており、米国デラウェア州裁判所にAmber Energyによる落札を提案していた。

しかし、Blue Water Acquisition Corpの登場により、今後は不透明になっている。

また、Gold Reserve子会社の「Dalinar Energy」は、AEの応札について無効化を申請していた。

本件について、ロイター通信は「デラウェア州裁判所は、Dalinar EnergyによるAEの応札の無効要請を棄却する方向で検討している」と報じた。

「過度な税金・手続き 企業成長の阻害要因」

国際的なコンサルタント会社「プライスウォーターハウスクーパーズ (PwC)・ベネズエラ」は、ベネズエラの企業家を対象にアンケートを実施。

90%の企業は「特別納税義務者」に登録されており、69%の企業は「2025年に入り、徴税庁 (Seniat) から査察を受けた」との結果を公表した。

また、
「納税手続きは非常に煩雑で、徴税圧力は、企業が効率的に活動する能力を損なっており、ビジネスの阻害要因になっている」「納税関連の職務は日々、企業の問題になっている」との見解を示した。

税金に関して、特に大きな問題として回答企業が挙げたのは「法人税 (ISLR)」。2024年の調査では、25%だったが2ポイント上昇し、27%になった。

次いで「付加価値税」。2024年の調査では、19%だったが、同じく2ポイント上昇し、21%になった。

また「市税」は最も査察が大きい案件で、市税が最も大きな問題と回答したのは12%。24年の調査では、8%だったが4ポイント上昇した。

「2025年 カラカスのレストラン開業が増加」

「カラカス・レストラン商工会」の Alexander Varón 代表は、2025年に入り、レストランを開業する動きが再び拡大していると指摘した。

Varón 代表によると、開業するレストランで多いのは「ピザ屋」「ハンバーガー屋」「寿司屋」だという。

Varón 代表によると、2025年1～8月まででレストラン業界に関連したカラカス市内の投資は前年同期よりも40%増えていると指摘。

商工会として、新たに開業した企業に対して、成功に必要な経験や知識面で支援を提供するとの姿勢を示した。

2025年9月11日（木曜）**政治****「パナマ 太陽カルテルのテロ組織指定を検討
～Copa Airline のベネズエラ便運航に影響～」**

9月11日 パナマの José Raúl Mulino 大統領は、マドゥロ政権高官により組織されると言われている犯罪グループ「太陽カルテル」を国際テロ組織に指定する可能性について言及した。

この発言は記者会見で記者から質問を受けた際の回答。

「太陽カルテルについて、我々の国の諜報組織からは特筆するような被害を受けているという報告は受けていない」「もちろん直接的な被害は受けていないという意味で、間接的な麻薬密売の被害は常に存在する」

「ただし、その組織 (太陽カルテル) について報告は受けていない」「従って、これまで (太陽カルテルの国際テロ組織指定について) 検討したことはない」

「しかし、検討しなければいけないようであれば、躊躇することなく検討する」と回答した。

Mulino 大統領の発言のトーンからすると、マドゥロ政権との関係悪化を避けたいような前提で回答しているような印象を受けたが、必要であれば太陽カルテルを国際テロ組織に指定する可能性については言及している。

パナマ政府は、9月1日からベネズエラ国内での領事業務を再開したばかり（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1262](#)」）。

また、パナマの航空会社「Copa Airline」は、パナマーベネズエラ間の路線を運航しており、カラカスーパナマシティ便は毎日3便が運航している。

更に Copa Airline の Roberto Pulido 社長は、「ベネズエラ国内での路線拡張をベネズエラの航空当局に申請している」とコメント。ベネズエラでの活動を増やす方針を示している。

仮にパナマ政府が「太陽カルテル」を国際テロ組織に指定した場合、領事業務および Copa Airline の活動にも影響を与えることになるだろう。

「帰国ベネ人 米政府からの千ドル未受領訴え」

ベネズエラ人 Jesús Mejías 氏は、米国のスペイン語メディア「Telemundo」に出演。

トランプ政権が、米国から自国に自発的に帰国した人に対して支払うと約束していた1000ドルの支払いを行っていないと訴えた。

トランプ政権は「CBP Home」のプログラムを通じて、自発的な帰国者に帰国費用を含めて1人当たり1000ドルの支払いを約束していた。



（写真） Al Navio

Mejías 氏と彼の妻はベネズエラに帰国。2カ月前に所定の手続きを終えたが、支払いがないという。

Mejías 氏は「手続きに必要な全てのことを行った」「妻も含めて2000ドルが支払われるはずだが、約束が履行されていない」と訴えている。

経 済

「2025年末から粘土36万トンを輸出」

ララ州の輸出公社「Empresa de Comercio Exterior de Lara (Emcoex Lara)」は、スペイン投資家グループと協定を締結。

ベネズエラから年間36万トンの粘土をスペインに輸出すると発表した。

Emcoex Lara の Juan Carlos Romero 社長によると、粘土の輸出は2025年末から開始する予定。

ベネズエラの輸出産業多様化プログラムの新たな材料になるとした。

「2カ月内にロシアへカカオ豆300トン輸出」

「ベネズエラ・カカオ公社」の Keila Martorelli 社長は、ロシアに100トンのカカオ豆を輸出したと発表。

Martorelli 社長は

「今回の輸出は、ベネズエラの経済多様化と高品質な農産品の輸出取り組みの1つである」と説明。

また、直近2カ月内に300トンのカカオ豆を輸出すると説明した。

粘土の輸出にもある通り、マドゥロ政権は輸出産業の多角化を進めている。

9月10日 政府系の輸出促進銀行である「ベネズエラ輸出銀行（Bancoex）」の Guillermo Lara 代表は、ラグアイラ州の経済特区からの商品輸出を志す企業に対する融資プログラムを説明。

経済多様化を促進する企業を支援すると説明した。

ラグアイラ州経済特区の Marcos Meléndez 代表は、同プログラムの説明に参加した企業について「コーヒー」「医療資材」「ソフトウェア」関連の企業が出席したと説明している。

「OPEC 8月の産油量は日量110万バレル」

OPEC は、加盟国の25年8月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省が OPEC に報告した8月の産油量は、先月から日量1.4万バレル増えて日量109.8万バレル。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2023	2024	4Q24	1Q25	2Q25	Jun 25	Jul 25	Aug 25	Change Aug/Jul
Algeria	973	907	908	909	920	927	937	947	10
Congo	271	260	265	260	267	263	271	271	0
Equatorial Guinea	55	57	58	56	46	46	48
Gabon	223
IR Iran
Iraq	4,118	3,862	3,731	3,667	3,632	3,627	3,692*	3,742*	50
Kuwait	2,590	2,411	2,404	2,406	2,418	2,420	2,445	2,489	44
Libya	1,189	1,136	1,252	1,386	1,367	1,367	1,377	1,380	3
Nigeria	1,187	1,345	1,435	1,468	1,481	1,505	1,507	1,434	-73
Saudi Arabia	9,606	8,955	8,935	8,941	9,183	9,360**	9,525**	9,722	197
UAE	2,944	2,916	2,884	2,906	2,958	3,033	3,141	3,240	99
Venezuela	783	921	982	1,035	1,062	1,069	1,084	1,098	14
Total OPEC

OPEC の第3者専門家の調べによる8月のベネズエラ産油量は先月比で日量1.3万バレル増の日量93.6万バレル（暫定値）だった。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2023	2024	4Q24	1Q25	2Q25	Jun 25	Jul 25	Aug 25	Change Aug/Jul
Algeria	969	905	904	910	920	927	930	940	10
Congo	261	254	255	259	258	258	263	259	-4
Equatorial Guinea	57	57	59	60	55	53	53	51	-2
Gabon	213	223	230	229	231	233	230	226	-4
IR Iran	2,884	3,257	3,290	3,307	3,306	3,257	3,245	3,218	-27
Iraq	4,265	4,163	4,015	3,998	3,957	3,953	3,893	4,015	122
Kuwait	2,595	2,429	2,422	2,415	2,431	2,444	2,452	2,492	40
Libya	1,153	1,092	1,183	1,288	1,285	1,283	1,305	1,299	-6
Nigeria	1,337	1,426	1,485	1,518	1,527	1,543	1,557	1,549	-8
Saudi Arabia	9,618	8,978	8,959	8,948	9,178	9,356	9,450	9,709	258
UAE	2,954	2,950	2,947	2,939	2,994	3,060	3,169	3,255	87
Venezuela	760	867	905	926	924	919	924	936	13
Total OPEC	27,065	26,602	26,654	26,797	27,065	27,286	27,470	27,948	478

(写真) OPEC

社 会

「スリア州の花火工場で大規模爆発

～負傷者23人、482世帯が被害に～

9月11日 スリア州マラカイボ市の San Francisco 地区にて花火を製造する工場で大規模爆発が発生。

Luis Caldera 知事は、23人が負傷、近隣482世帯が被害を受けたと発表。2次被害を防ぐため、現在は同地域へのガス供給を停止していると補足している。

なお、被害を受けた住宅の映像なども公開されているが、家屋が完全に破壊されており、爆発の大きさを物語っている。



(写真) Caraota Digital

「スリア州マラカイボ市の花火工場 爆発時の写真」

以上